

「地域主導による観光立国の実現—2020年に向けて—」を公表

訪日観光客数1,000万人達成をめざすビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の目標年である2010年が来年に迫っている。国においては、2008年10月に観光庁が発足し、観光立国の実現に向けての歩みがいよいよ本格化している。関経連はポストVJC研究会において2010年以降の国および地域政策のあり方を検討し、2020年に日本が真の観光立国になるため、国、自治体、民間が解決すべき課題や新たに求められる施策についての提言をとりまとめた。

訪日観光客数推移と最近の動き

世界の観光交流の活発化に伴い訪日観光客数は年々増加傾向にある。特に、2003年のビジット・ジャパン・キャンペーン開始以降は大幅に増加し、2007年には過去最高の835万人を記録した。

宿泊統計(延べ宿泊人数)によると、関西への訪日観光客は日本の約2割と推定される。関西においても、広域的かつ官民連携による観光プロモーションの成果によって訪日観光客数は順調に増加してきた。

しかし、2008年8月以降の世界的な景気後退の影響により、こうした流れに急ブレーキがかかり、2008年の訪日観光客数は横ばいとなり、そ

の後も前年割れが続いている。(図1)

ポストVJC研究会

関経連は2008年7月、関西の蓄積と経験をふまえて、2010年以降の国と地域政策のあり方を検討するため、ポストVJC研究会を設置した。

今後、国や地域社会が直面するさまざまな課題を解決しながら、観光を通じた地域活性化の推進とグローバル社会への対応が必要であり、中長期的視点に立った政策の充実強化や新たな展開が求められる。

研究会では、関西府県市の観光関連部署へのヒアリングのほか、観光先進地域である北海道と九州への事例調査をおこなった。北海道経済の柱は観光である。九州はアジア・西



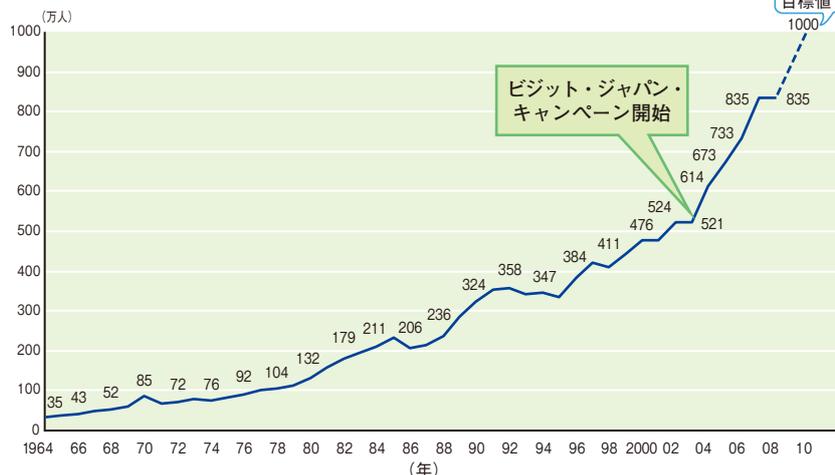
外国人宿泊用コンドミニアム施設(ニセコ)

欧と歴史的なつながりが深く外国人の存在が身近な土地柄である。両地域とも外国人に対するおもてなしの心が厚く、受入体制が充実している。

北海道のニセコには、「パウダースノー」という良質の雪がある。これが、一人のオーストラリア人の口コミで広まり、世界にニセコの名が知られ、今ではオーストラリア人をはじめ多くの外国人が訪れている。また、ニセコは安全対策が万全であり、外国人が安心して過ごすことのできる環境が整っている。この他、長期滞在に対応できるようコンドミニアム施設が景観に配慮されながら建設されている。

九州は、地理的環境により多くの韓国人が訪れる。ショッピング目的の観光客も多く、買い物をしやすい環境を整えることは重要である。博多大丸では、2008年9月より、九州の百貨店として初めての外貨両替サービスを常設している。また、韓国語・中国語・英語対応のできる従業員を常時配置するなど、外国人観

〈図1 訪日観光客数の推移〉





外貨両替サービスカウンター(博多大丸)

光客にとってきめ細やかなサービスの提供が可能な体制が整っている。

こうした地域ごとに顧客志向で受入体制を整えることが、観光立国実現のカギとなる。

提言の基本的考え方

国は、2020年に2,000万人の外国人観光客を受け入れることを目標にしている。しかし、こうした目標設定には地域単位やさまざまな角度からの議論の積み重ねが必要である。

本提言では、まずはVJCの目標観光客数である1,000万人の状況を十分に検証した上で、次のステップに進むべきとしている。つまり、国際観光推進は、受入体制の整備状況や地域社会への影響を明らかにし、問題点の解消をはかりながら、段階的かつ持続的に取り組む必要がある。2,000万人という数字は、その結果に、理想的な観光立国の姿となって達成されることが望ましい。

本提言では、世界の人々を惹きつける日本をめざして次の4点を重視すべきとしている。すなわち、①観光資源の魅力やおもてなし意識の向上によって日本ファンを増やす取り組みを持続的に行う、②国際観光推進は現場を最もよく知る地方の主導で行う、③訪日観光客の立場で広域的視点をもって取り組む、④公民の役割分担を明確にした上で取り組むことである。

国・自治体・民間の課題

まず、国に対しては、①現行VJC制度の改善、②観光統計の整備のほか陸海空の交通インフラの整備、国際空港における入国待ち時間解消、省庁連携の促進、訪日ビザの段階的な緩和などを提言した。

①については、受託事業者の選定などの重要事項の決定権は、現場を最も理解している地方側にもたせる仕組みに変えるべきである。また、地域主導の観光立国に向けて、VJC予算の総枠を国から地方自治体に移管し、その受け皿は、例えば、関西で設置を検討中の関西広域連合が担うべきである。

②については、現在、全国統計は宿泊統計などの整備が一部進んでいるものの不十分であり、早急に統計整備を加速すべきである。また、観光立国の質的な向上をはかる新たな指標として、地域別の訪日観光客のリピーター率を測定することも効果的である。

次に、自治体に対しては、①政策立案や事業実施にあたっての広域的視点の重視、②ソフト面でのインフラ整備、③住民一人一人の訪日観光客に対するおもてなしの心の醸成のほか、観光部門の総合化・一元化をはかること、景観を重視した街並みづくりを提案した。

①については、広域連携組織における府県平等主義の壁を打破し、コーディネート機能強化をはかるべきである。また、広域観光を積極的に推進し、取り組みの主体を広域連合に発展させていくことが必要である。

②については、公共交通機関におけるニーズに応じた多言語表示化を

推進すべきである。

③については、今後、訪日観光客が増大すれば、日本人が日常的に外国人と接する機会が拡大し、それは主として地域社会の場となる。地域としての受入れ風土を整えるためには、住民の理解と協力が必要であり、そのためには、住民一人一人に外国人を歓迎する心が育まれることが必要である。

さらに、民間に対しては、おもてなしの心の醸成とともに、両替サービスの向上、外国発行クレジットカードによるキャッシング機能範囲の拡大、WEBによる情報提供の充実などの受入体制整備と、訪日観光客の増大を新たなビジネスチャンスの可能性と捉えることの必要性を提案した。

今後の関西と関経連の役割

今後の関西は観光先進地域をめざしていきたい。官民がそれぞれの役割を果たしつつ、広域的・総合的な取り組みを推進し、観光振興による地域の活性化と日本文化の発信、多文化共生社会の実現をはかるべきとしている。こうした取り組みの結果、訪問客の満足度が向上し、日本ファン、とりわけ関西ファンの飛躍的増加という形で訪日観光客数が増大するとともに、関西がリピーター率全国一の地域となることをめざすというものである。

関経連は、国、自治体、民間企業に対して「観光先進地域関西」実現のために本提言の内容を働きかけていく。また、本年設立予定の関西広域連合が関西の国際観光推進に重要な役割を發揮できるよう求めていく。

*提言の全文を当会HPに掲載

<http://www.kankeiren.or.jp/>

(地域連携部 小谷典子)

意見書「農商工連携のさらなる発展に望む」を 発表

2008年6月、関経連では関西における農商工連携の現状と課題を把握するために、農商工連携調査研究プロジェクトチーム(以下、PT)を立ち上げた。官民有識者との意見交換を行うとともに、関西広域において先駆的取り組みを実践する11ヵ所の農業現場(農業法人・企業・単位農協等)視察、30ヵ所の農業関係機関へのヒアリングを重ねてきた。3月19日、現場視察等から知り得た農商工連携の成功要件やわが国農業の現状や課題を取りまとめ、今後さらなる農商工連携の発展・拡大、農業の活性化の観点から提言を発表。農林水産省や経済産業省他、関係各方面へ建議した。なお、関経連が農業に関する提言を出すのは33年ぶりである。

注目を浴びる食と農業問題

日本の農業を取り巻く国際環境は大きく変化しており、中長期的には世界の食料需給バランスがひっ迫することが予想されている。食料自給率40%というわが国の食料輸入依存体質に不安感が増加し、加えて産地偽装をはじめとする不祥事の続発により、消費者の「食の安全・安心」に関心が高まった。

翻って、わが国農業を見ると就農者の高齢化・担い手不足、耕作放棄地の増加など問題は一層深刻化しつつも、最近の日本の農産物に対するアジアからの特需や世界的な日本食ブームは、わが国農業の国際競争力を強化する好機にもなっていた。

このような状況の中、国においては2008年7月に農林水産業や商工業等の産業間の連携により地域経済の活性化をはかる「農商工等連携促進法」を施行し、新たな付加価値を創出するビジネスモデルの構築に着手した。関経連がめざす「関西の新たな発展」のためには、この農商工連携がねらい通りに進展し、地域活性化に寄与することが重要であるとの認識のもと、農商工連携調査研究

PTを立ち上げ、活動を展開してきた。

多様なパターンが存在する 農商工連携

農商工連携にはさまざまな連携パターンが存在することがわかったが、ここでは大きく5つに分類した。

具体的には、①規格外品を加工品として活用し販売する加工業等と連携した農業法人による製販一体化、②生産者と連携したJA・農業法人による直売所運営、③「生産～(加工)～流通～販売」のバリューチェーン構築に取り組んだ生産者と連携した流通業者による製販一体化、④食品メーカーが地元農産物にこだわったプレミアム商品の開発、⑤葉っぱやコウノトリなど地域資源をうまく活用し、地域を巻き込んでブランド化にまで成功した事例である。

農商工連携の成功事例から みた共通要件

これら収益を上げている成功事例には、次の3点の共通要件が存在することがわかった。

①連携を推進する起業家精神を持ったリーダーが存在し、地域とうまく連携しながら組織の隅々まで取

り組みの考えが浸透し、事実展開がされている。②消費者ニーズを把握した上で、新商品を開発している。その結果、従来の単なる農産物と比較して収益性が向上している。③経営マインドと社会貢献の視点を持った理念に基づく活動を実践している。

今後の農商工連携の発展には、より多くの農業者・商工業者がこれら成功要件を認識し参画することにより、新たなアイデアが具現化する母集団を広げ、成功事例を多く生み出していくことが必要である。

農商工連携のさらなる発展・ 拡大に向けて

以上をふまえて次の4点について提言した。

1点目は、農商工連携の積極的PRの実施である。新たな農業の発展につながった成功事例を広く知らしめることで、さらなる農業者・商



ヒガシマル醤油の第一工場を視察

工業者の積極的参画を促す必要がある。

2点目は、農商工連携の支援策の充実である。連携コーディネート機能強化やビジネスマッチングの機会創出、企業規模を限定することなく、促進法の適用対象を大企業にまで広げることを検討すべきである。また、経済界が持つネットワークを生かし、都道府県の枠を越えた広域の観点からの連携も促進するべきである。

3点目は、企業の農業参入促進のための規制撤廃である。農業に対する事業意欲を有し、新たなバリューチェーン構築を試みる企業には、できるだけ自由な発想に基づく活動を認めるべきである。そのため、農業法人への出資制限や農地所有の禁止などの参入規制を撤廃する一方、農業以外の目的で活動をもくろむ企業をけん制するため、罰則規定を強化すべきである。

4点目は、工業が持つ技術・ノウハウなどの活用である。農工連携をさらに強化し、就農者の高齢化や担い手不足の解決策として活用するためにも、農業の省人化に向けた技術開発などを支援すべきである。

わが国農業の活性化に向けた課題と解決に向けて

農業が活力ある、若い人が就業する産業となるためには「儲かる農業」



スーパーマーケットNISHIYAMA契約農場を視察

に変革させる必要がある。そのためには、農業がバリューチェーンの出口である販売に直接的もしくは間接的にかかわって消費者との接点を持つことにより、単なる農産物生産から付加価値を生み出す農業への転換が必要である。加えて農地集積による大規模化も有効な方策と考え、以下6点を提言に取りまとめた。

1点目は、農業者への経営マインドおよびマーケティング意識(顧客志向)の醸成である。成功事例を横展開するためにも、農業者が必要とする経営研修あるいは相談機能を創設するなど、地方自治体等と連携しながら、農業者支援の仕組みを構築すべきである。

2点目は、米ビジネスの多様化の推進である。食料自給率や遊休地の有効活用による国土保全の観点から、飼料米や米粉などになる米の栽培を増やし、利用促進をはかるべきである。

3点目は、新規就農者の支援である。新規就農者の雇用の受け皿となる農業法人などに就職しやすくなる環境整備を進めるとともに、就農希望者と農業サイドの人材ニーズを全国規模でマッチングさせる仕組みを構築する必要がある。

4点目は、輸出促進である。農業の国際競争力を強化し、アジアを中心に輸出産業として育成していくためにも、商工業サイドのネットワーク等を有効に活用してほしい。

5点目は、食育活動の推進である。食と農に親しむという観点から、消費者により多くの農業体験の機会を提供し、農業と消費者との接点を増やすことで農業の活性化に結びつけることが重要である。

6点目は、地産地消の推進である。食育活動と連動させた生産者と消費者との交流活動、家庭・学校・企業などでの地場農産物の利用促進を働きかけ、地道に活動を推進していく。

農業界と経済界の対話促進へ

今回取りまとめた意見書を農商工連携調査研究PTメンバーを代表して、志賀・がんこフードサービス社長から井出・農林水産事務次官、望月・経済産業事務次官へ手交建議し、意見交換したところ、ぜひ今後とも関経連と連携して、農商工連携を通じた農業の活性化、地域の活性化に取り組んでいきたいとの意見をいただいた。

関経連としては、本提言書の取りまとめを足がかりに、09年度は産業委員会の中に「食と農専門委員会」を設置し、「食と農」をテーマとした関西ワイドでの新たな食文化・産業創出につながる活動を展開する。また、大阪で5月10日まで開催されている「'09食博覧会」に初めて、近畿農政局、近畿経済産業局と共同で出展し、関西各地の農商工連携の成功事例などを紹介したほか、農業関係者と経済界が交流するシンポジウムも計画している。今後も引き続き、産業振興、地域活性化に寄与すべく活動を展開していく。

(産業部 加宮義隆)



井出・農林水産事務次官に手交
(左は志賀・がんこフードサービス社長)